

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 外 21,529	千円 外 107,118,085	人 外 18,629	千円 外 106,027,519
配偶者控除額	468	4,015,356	468	4,015,356
基礎、特別控除額	19,195	49,575,357	18,070	48,344,457
基礎、特別控除後の課税価格			14,597	53,667,706
贈与税額			14,597	12,213,689
外国税額控除額			1	497
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,597	12,213,192
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			30	2,642,213
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			14,570	9,570,979
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)と重複する者があるため、①②の合計は(合計)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 17,816	千円 64,219,488	人 14,916	千円 63,128,922
内 特例贈与財産分	8,103	31,519,112	7,451	30,885,471
内 一般贈与財産分	9,770	32,700,376	7,602	32,243,450
配偶者控除額	468	4,015,356	468	4,015,356
基礎控除額	16,035	17,638,500	14,916	16,407,600
基礎控除後の課税価格			14,384	42,705,966
贈与税額			14,384	10,021,341
外国税額控除額			1	497
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,384	10,020,844

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)			人 3,935	千円 42,898,597
基礎、特別控除額			3,308	31,936,857
基礎、特別控除後の課税価格			230	10,961,740
贈与税額			230	2,192,348
外国税額控除額			-	-
差引税額			230	2,192,348

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,190	14,887,681 15,720,754

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	469	2,863,284
教育資金支出額 (管理契約終了分)	364	2,069,499

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	28	100,060
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	15	41,042

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令和 2 年 分	人 21,720	千円 91,105,410	人 17,589	千円 89,541,914	人 14,941	千円 7,414,006
令和 3 年 分	24,225	101,123,781	19,646	99,594,288	16,771	8,517,429
令和 4 年 分	22,555	98,401,994	19,235	96,976,138	16,538	8,077,793
令和 5 年 分	22,875	103,462,646	19,075	102,046,768	16,153	9,396,219
令和 6 年 分	21,529	107,118,085	18,629	106,027,519	14,570	9,570,979

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令和 2 年 分	人 15,284	千円 59,166,740	人 7,801	千円 28,459,532	人 7,617	千円 30,707,208
令和 3 年 分	17,186	66,700,572	9,011	33,925,057	8,329	32,775,514
令和 4 年 分	16,859	65,980,698	8,981	34,882,563	8,056	31,098,135
令和 5 年 分	16,469	66,127,859	8,719	34,623,808	7,909	31,504,050
令和 6 年 分	14,916	63,128,922	7,451	30,885,471	7,602	32,243,450

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令和 2 年 分	人 2,397	千円 30,375,174
令和 3 年 分	2,581	32,893,717
令和 4 年 分	2,473	30,995,440
令和 5 年 分	2,711	35,918,909
令和 6 年 分	3,935	42,898,597

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,617	106,047,833	14,553	9,612,245
	修正申告による増差額	101	225,473	87	45,030
	更正による増差額	1	0	-	-
	更正等による減差額	29	△ 245,787	29	△ 86,296
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,629	106,027,519	実 14,570	9,570,979
過 年 分	申 告 額	1,178	5,156,070	1,167	879,639
	修正申告による増差額	167	539,396	175	117,447
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	56	△ 289,695	51	△ 22,675
	決 定 額	1	148,862	1	74,869
	計	実 1,340	5,554,632	実 1,331	1,049,279
合 計	申 告 額	19,795	111,203,903	15,720	10,491,883
	修正申告による増差額	268	764,868	262	162,477
	更正による増差額	1	0	-	-
	更正等による減差額	85	△ 535,482	80	△ 108,971
	決 定 額	1	148,862	1	74,869
	計	実 19,969	111,582,151	実 15,901	10,620,258

調査対象等： 「本年分」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和5年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
鳥取	取子	460
米倉	吉	503
		188
鳥取県計		1,151
松	江	505
浜	田	201
出	雲	357
益	田	127
石見大	田	59
大	東	107
西	郷	36
島根県計		1,392
岡山東		928
山西		1,413
西大	寺	232
瀬戸		195
児島		144
倉敷		1,230
玉島		287
津山		384
玉野		97
笠岡		187
高梁		47
新見		40
久世		88
岡山県計		5,272

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
広島東		816
広島南		602
広島西		1,114
広島北		987
呉		496
竹原		77
三原		188
尾道		370
福山		1,245
府中		217
三次		63
庄原		47
西条		486
廿日市		805
海田		510
吉田		33
広島県計		8,056
下関		478
宇部		417
山口		437
萩		80
徳山		437
防府		199
岩国		278
光		152
長門		42
柳井		101
厚狭		137
山口県計		2,758
総計		18,629

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 204	千円 5,780	人 -	千円 -
過 年 分	46	6,599	844	94,223	7	1,216
合 計	46	6,599	1,048	100,003	7	1,216

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	6,658	5,646,633	
150 万円超	1,942	3,575,424	
200 "	6,354	18,694,215	
400 "	3,548	18,474,444	
700 "	1,218	10,401,666	
1,000 "	1,177	16,342,104	
2,000 "	402	9,808,234	
3,000 "	118	4,535,829	
5,000 "	54	3,771,607	
1 億円超	28	4,617,860	
3 "	8	3,105,005	
5 "	1	566,340	
10 "	2	2,609,627	
20 "	2	4,993,670	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	21,512	107,142,659	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,763	4,551,807	41,080
150 万円超	1,942	3,575,424	130,870
200 "	6,354	18,694,215	1,066,970
400 "	3,548	18,474,444	1,500,180
700 "	1,218	10,401,666	904,031
1,000 "	1,177	16,342,104	1,256,942
2,000 "	402	9,808,234	594,405
3,000 "	118	4,535,829	579,477
5,000 "	54	3,771,607	743,768
1 億円超	28	4,617,860	643,351
3 "	8	3,105,005	693,871
5 "	1	566,340	108,048
10 "	2	2,609,627	229,859
20 "	2	4,993,670	1,119,394
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	18,617	106,047,833	9,612,245

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	6,074	5,004,995		
150万円超	1,787	3,292,652		
200"	5,731	16,833,614		
400"	2,819	14,579,349		
700"	702	5,927,494		
1,000"	542	7,384,339		
2,000"	94	2,307,366		
3,000"	28	1,108,040		
5,000"	19	1,353,281		
1億円超	6	780,064		
3"	2	745,876		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	2	4,993,670		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	17,806	64,310,740		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	3,179	3,910,169	768	830,604
150万円超	1,787	3,292,652	189	342,715
200"	5,731	16,833,614	634	1,908,173
400"	2,819	14,579,349	729	3,892,445
700"	702	5,927,494	534	4,623,970
1,000"	542	7,384,339	622	8,807,699
2,000"	94	2,307,366	310	7,534,128
3,000"	28	1,108,040	82	3,133,611
5,000"	19	1,353,281	36	2,455,091
1億円超	6	780,064	22	3,768,384
3"	2	745,876	6	2,359,129
5"	-	-	1	566,340
10"	-	-	2	2,609,627
20"	2	4,993,670	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	14,911	63,215,915	3,935	42,831,918

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	191	384,515		
	宅地（借地権を含む。）	182	190,187		
	山林	2,456	8,682,128		
	その他の土地	197	118,394		
	計	249	432,151		
		実	2,786	9,807,376	
家屋、構築物			1,615	3,042,410	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		15	31,434	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	4,449	
	売掛金		2	2,349	
	その他の財産		80	203,657	
	計	実	95	241,890	
有価証券	株式及び出資		3,650	19,351,084	
	公債及び社債		10	39,045	
	投資・貸付信託受益証券		71	248,868	
	計	実	3,713	19,638,997	
現金、預貯金等			10,043	27,475,868	
家庭用財産			18	26,974	
その他の産	生命保険金等		461	1,485,265	
	立木		6	1,796	
	その他		854	2,590,165	
	計	実	1,321	4,077,226	
合計		実	17,806	64,310,740	

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	176	375,222	67	368,808		
	宅地（借地権を含む。）	174	189,513	33	156,907		
	山林	2,390	8,625,059	1,326	9,409,625		
	その他の土地	187	115,648	53	42,724		
	計	235	424,479	104	459,516		
家屋、構築物		実	2,690	9,729,920	実	1,424	10,437,580
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1,581	3,021,779	1,025	2,668,448		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	15	31,434	10	34,627		
	売掛金	5	4,449	5	21,741		
	その他の財産	2	2,349	-	-		
	計	62	183,857	6	40,614		
有価証券		実	77	222,090	実	17	96,982
株 式 及 び 出 資 公 債 及 び 社 債 投 資 ・ 貸 付 信 託 受 益 証 券	株式及び出資	3,340	19,048,961	513	15,453,211		
	公債及び社債	9	38,045	3	37,221		
	投資・貸付信託受益証券	69	246,668	30	393,379		
	計	実	3,400	19,333,674	実	542	15,883,811
現金、預貯金等		7,672	26,879,302	1,765	12,856,947		
家庭用財産		17	26,077	5	7,343		
そ の 他 の 産 の 産	生命保険金等	456	1,480,442	56	186,806		
	立木	6	1,796	1	1,126		
	その他	784	2,520,834	149	692,876		
	計	実	1,246	4,003,072	実	205	880,808
合計		実	14,911	63,215,915	実	3,935	42,831,918

調査対象等：「課税状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。